

川崎市 第3期SDGs未来都市計画 (2026～2029)

川崎市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	5
(3) 2030年のあるべき姿.....	7
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
(2) 情報発信.....	25
(3) 普及展開性.....	26
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	27
(2) 行政体内部の執行体制.....	28
(3) ステークホルダーとの連携.....	29
(4) 自律的好循環の形成.....	33
4 地方創生・地域活性化への貢献	34

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

地域特性

1. 優れた立地と充実した交通ネットワーク

- 神奈川県の北東部に位置し、多摩川を挟んで東京都と隣接している。東西に細長い地形で、西は多摩丘陵、東は東京湾に臨んでいる。一部丘陵地を除いて起伏が少なく、比較的平坦な地域となっている。
- 市内には鉄道駅が 55 駅あり、大都市の中で4番目に鉄道密度の高い都市である。
- 市内を縦断する形で JR 南武線が通り、南武線と交差する形で5つの私鉄と、JR の路線が横断している。JR 川崎駅の1日平均乗車人員は 18 万人を超え(2023 年度 JR 東日本エリア内各駅の乗車人員)、首都圏の主要な交通結節点となっている。
- 東京都心から放射状に広がる東名高速道路、国道1号などが市内を横断し、市臨海部においては、東京湾アクアライン、首都高速道路によって周辺都市と結ばれており、利便性の高い交通ネットワークが構築されている。

2. 近隣自治体と連携した拠点形成

- 国、東京都や大田区などの関係自治体との連携により、世界との玄関口である羽田空港と川崎臨海部をつなぐ橋「多摩川スカイブリッジ」が 2022 年3月に開通し、「HANEDA GLOBAL WINGS」と殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」との一体的な拠点形成に寄与するなど特区间連携への好影響が実現している。
- 国際戦略港湾に指定されている川崎港には、発電施設や日本有数の石油化学コンビナートを形成する石油・化学関連産業が集積しており、首都圏の産業活動と市民生活を支えている。一方で、発電施設や工場での製造過程で必要なエネルギーとして化石燃料を多く利用することから、温室効果ガス削減の対策は大きな課題となっている。
- 国内最大級の水素配管網を有する川崎臨海部では、近隣自治体や事業者と連携しながら水素を軸としたカーボンニュートラルなエネルギー供給拠点の形成に向けて取り組んでおり、2025 年9月には川崎港コンテナターミナルが、港湾ターミナルにおける温室効果ガス排出削減等の環境配慮の取組を国が評価するCNP認証(コンテナターミナル)において「レベル4+」の評価を受けている。

3. 市の歴史とともに培われた多様なステークホルダーとの連携

- 川崎市は、明治時代の京浜工業地帯造成開始から 100 年にわたる発展の過程で直面した、深刻な公害問題、右肩上がりの経済成長の終焉など困難な諸局面を打開するために、市民、事業者、大学・研究機関、行政が連携・協働し、技術やノウハウといった知的資源の開発や人材育成などを行ってきた。
- 市民・事業者・行政の各主体が歴史の中で育ててきた技術やノウハウを活かし、環境、福祉、医療をはじめとする様々な分野において、市域のみならず世界が直面する課題の解決に資する「地域のしくみ・基盤づくり」に取り組んできた。
- あわせて、全国に先駆けて「多文化共生」を進めてきた土壌を強みとし、多様なステークホルダーとともに地域のしくみを変革する風土が根付いており、多様な生き方や考え方を寛容に

認め合い、誰もが社会参加し活躍できる社会づくりを進めている。

- 本市は 2024 年 11 月時点で、企業・団体、大学・研究機関等と 548 の連携協定等を締結し、多様な主体とのパートナーシップによる地域活性化や地域課題解決に向けた協働の取組を進めている。
- 市制 100 周年を契機に生まれた多彩な取組や、市民・企業・団体等とのつながりなどを継続・発展させながら、多様な主体との共創による新たな可能性や価値を生み出す取組を進めるなど、さまざまな人たちが未来にチャレンジできる活力あるまちづくりを進めている。あわせて開催した、全国都市緑化かわさきフェアを契機として生まれた新たな関係性や取組を通じて、みどりを育み、みどりをきっかけに人と人が地域でつながるまちづくりを進めている。

4. 大都市のうち最も若い都市

- 全国的に人口減少・超高齢社会(65 歳以上の人口比率が 21%超)への転換期を迎えている中、本市は自然増加数及び自然増加比率が大都市のうち最も高く(2023 年 10 月 1 日現在)、65 歳以上人口割合は 20.2%と最も低い(2020 年国勢調査)。2025 年 10 月 1 日現在の本市の人口は、155 万人を超えている。
- 平均年齢が 43.7 歳と大都市のうち最も若い(2020 年国勢調査)ことに加え、出生率は福岡市に次ぎ 2 番目に高く、死亡率は 18 年連続で最も低い(2023 年 10 月 1 日現在)。
- 駅周辺を中心とした拠点開発の進捗等により、2020 年国勢調査結果を基にした将来人口推計(2022 年 2 月公表)では、本市の人口について当面増加が続くものと見込んでいるが、2035 年に総人口のピークを迎え、近い将来、急速な高齢化の進行と人口減少社会への転換が見込まれる。

5. 先端産業・研究開発機関の集積

- 京浜工業地帯の中核として、高度経済成長期の日本の成長を牽引した本市は、現在も日本有数の製造業集積都市である。臨海部には高付加価値化が進んだ重化学工業・素材産業、公害問題の経験を通じて培われた環境・エネルギー産業が集積している。
- 東芝、富士通、NEC、キヤノン、レゾナック、味の素、サントリーといった日本を代表する企業やグローバル企業の日本法人など、数多くの研究開発機関が集積する先端技術開発拠点都市でもある。
- 臨海部のキングスカイフロントにおいては、新産業を創出する世界最先端のライフサイエンス分野の研究開発拠点として、スタートアップ企業の集積・成長や拠点内外の連携、研究成果の実用化などを推進している。また、2023 年の JFE スチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止により南渡田地区や扇島地区等では、次代の柱となる新たな産業創出とカーボンニュートラルの実現などに向けた大規模土地利用転換を進めている。
- 商用量子コンピューター「Kawasaki」が、新川崎・創造のもり地区に設置されたことを契機に、本市や東京大学等が、量子技術に関するプロジェクトを科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に提案し、2022 年 10 月に採択された。同地区では、サテライト拠点として慶應義塾大学を中心に、企業等との共同研究の環境構築や、企業向けの各種セミナーを開催している。
- 新川崎・創造のもり地区を、次の 100 年を見据えた日本の成長を牽引する科学技術振興と新産業創造の拠点へとさらに成長、発展させるため、同地区の機能更新に向けた取組を進めるとともに、量子分野の産業化を牽引する将来の人材を川崎から輩出することをめざし、

本市では、全国の自治体に先駆けて、高校生を対象とした「量子ネイティブ人材育成プログラム」を開催している。

- 経済活動別に市内総生産の構成(川崎市市民経済計算 2022 年度報告書)をみると、不動産業が最も大きく、次いで製造業、卸売・小売業の順となっている。原油などの原材料価格の高騰に対するいわゆるガソリン補助金が投入されたため、石油・石炭製品業を含む製造業が見かけ上マイナス成長となったことなどから、市内総生産の対前年度増加率は 3.0%減となっている。
- 2021 年経済センサスー活動調査によると、「化学工業」「石油製品・石炭製品製造業」「情報通信機械器具製造業」「倉庫業」「郵便業」「教育(その他の教育、学習支援業)」の6業種において、全従業者に占める従業者割合が大都市中 1 位となっている。

6. 文化・芸術、スポーツ、自然などの魅力ある地域資源

○「音楽のまち・かわさき」

市内には2つの音楽大学をはじめ、4つの市民オーケストラ、100 を超える市民合唱団・吹奏楽団など多くの音楽資源があり、市内各地で多彩な活動を行っている。また、世界水準の音響と評されている「ミュゼ川崎シンフォニーホール」を中心とした良質な音楽の提供を進めることにより、国内外に「音楽のまち・かわさき」の魅力を発信している。

○「スポーツのまち・かわさき」

「川崎フロンターレ」、「川崎ブレイブサンダース」をはじめとする本市を拠点とする「かわさきスポーツパートナー」の活躍が、川崎を全国にアピールするとともに、市民の地元への愛着を育てている。スポーツに関するさまざまな取組を通して、行政と地域全体が一丸となり、誰もがスポーツに参加し、スポーツの楽しさを味わうことができる「スポーツのまち・かわさき」を推進している。

○多摩川

市域を沿って流れる多摩川は、都市における貴重な水と緑のオープンスペースであるとともに、古くから市民生活と深く関わりがあり、歴史や文化を築いてきた。本市が京浜工業地帯の中核として発展していく中で、高度成長期には公害問題が顕在化し、一時は「泡だらけ」となった多摩川であるが、市民、企業、行政が連携して、環境改善に取り組むことにより、きれいな水に生息するとされているアユが遡上するほど都市部における貴重な自然空間を取り戻した。この魅力を流域で共有して連携を深めるなど、更なる魅力の向上が期待されている。

○生田緑地

生田緑地は、1941 年に都市計画決定された都市計画緑地で、首都圏を代表する緑豊かな自然環境を有する。市民協働で生態系の保全・育成を進めており、雑木林や湿地、湧水等の貴重な自然資源のほか、かつての里山環境や、周辺の農地、樹林等と一体となった美しい風景が今に引き継がれているとともに、伝統文化・科学・芸術など個性豊かな施設を多く有する観光拠点として潜在的な集客性も有している。

同緑地では、これまでの市民協働による取組や、2024 年度に開催した全国都市緑化かわさきフェアを契機とした、多様な主体と緑を通じて生まれた人のつながりをさらに広げていく取組を進めている。

(2) 成果と課題

(KPIの考え方)

本市では、これまで以上に SDGs を踏まえた政策推進を図るため、第2期 SDGs 未来都市計画を策定した 2022 年3月に「川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進方針」(以下「SDGs 推進方針」という。)等を本市の最上位計画となる「川崎市総合計画」(以下「総合計画」という。)の第3期実施計画の策定に合わせこれと統合し、総合計画に掲げる施策・事務事業と SDGs の達成に向けた取組を一体的に推進してきた。

そのため、第2期 SDGs 未来都市計画における、2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットについては、原則、総合計画に位置づけられた 2025 年度の成果指標を KPI とし取り組み、次のとおり成果を出している。

(経済)

○グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数は、2025 年度目標値 10 件以上のところ、2024 年度時点で9件と順調に取組が進んでいる。川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング件数は、直近で実施された 2025 年度で目標 600 件のところ、実績 794 件となっており、順調に取組が進んでいる。川崎国際環境技術展の開催は、市内企業をはじめとする出展者等による環境に関する取組を市内外に幅広く発信することにより、新たなビジネスチャンスや様々な交流が生まれ、グリーンイノベーションを推進する企業に向けた貴重な機会となっている。

○福祉製品等開発・改良プロジェクト累計件数については、2025 年度目標値 16 件以上のところ、2024 年度時点で 18 件に達している。福祉製品・機器等の開発支援の拠点である「Kawasaki Welfare Technology Lab(ウェルテック)」を本市と共同運営する東京科学大学及び産業技術総合研究所との連携による科学的知見に基づいた技術的助言や、当事者、支援者、専門職、開発事業者等様々な立場の方々で共創する開発のモデル実施等で広がったネットワークも活かし、福祉製品等の開発・改良につながっている。

○急速な高齢化の進行に伴い、支援が必要となる高齢者の更なる増加が見込まれることから、地域包括ケアシステムの進化が求められる中で、製品・サービス等の開発支援及び普及・活用などのサステナビリティの推進に取り組む事業者に対する支援の必要性は、ますます高まっている。

○引き続き、脱炭素社会の実現や超高齢社会への対応に資するグリーンイノベーション・ケアイノベーションを推進する企業、大学等への新製品・技術開発支援やそれらの普及・活用促進支援など、サステナビリティ関連事業者への支援を実施する必要がある。

(社会)

○平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合は、2025 年度目標値 41.0%以上のところ、2025 年度時点で 39.9%と目標値には達していないものの、数値は少しずつ上昇してきており、人権意識の普及が着実に推進されている。

○一人ひとりの人権が尊重され、共に平和に生きる社会を実現するために、すべての人が互いにそれぞれの違いを認め合い、個性と能力を発揮できるよう、引き続き平等と多様性の尊重に向けた取組を進める必要がある。

- 地域包括ケアシステムの考え方の理解度については、2025 年度目標値 42.0%以上のところ、2023 年度時点で 10.6%と 2015 年度以降ほぼ横ばいの状態が続いているものの、リーフレット、ポータルサイト等による普及啓発の取組とともに、「地域包括ケアシステム連絡協議会」参画団体の拡充等による多様な主体による顔の見える関係づくり、具体的な取組の創出支援や見える化と併せ、各行政区における住民との対話による住民主体の地域課題解決に向けた取組を進めている。
- 一方で、単身高齢者の増加や、地域のつながりに対する意識の希薄化が進み、新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の減少も回復せず、活動の担い手の高齢化・固定化等も深刻な状況であることから、地域包括ケアシステムの更なる進化を図る必要がある。

(環境)

- 1人1日あたりのごみ排出量について、2025 年度目標値 872g以下のところ、2024 年度時点で 793gと着実に減量化が進んでいる。
- ごみ排出量は政令指定都市で最少となったものの、分別が不十分な品目への対応や食品ロス対策など更なる改善のため、市民・事業者の意識醸成を促す取組や、リデュース・リユース・リサイクル(3R)を徹底するしくみづくりが求められている。
- 市域の温室効果ガス排出量の削減割合(2013 年度比)については、2025 年度目標値▲13.1%のところ、2023 年度時点で▲35.0%と取組が一定進んでいるが、市域全体の温室効果ガス排出量を削減するため、引き続き市民・事業者の意識改革や行動変容が求められている。

(3) 2030年のあるべき姿

めざす都市像「成長と成熟の調和による持続可能な最幸^{*}のまち かわさき」

まちづくりの基本目標「安心のふるさとづくり」「力強い産業都市づくり」

※「最幸」とは、川崎を幸せあふれる最も幸福なまちにしていきたいという思いを込めて使用している。

(全体像)

○誰もが多様な生き方や考え方を寛容に認め合い、支え合い、生きがいを持ち、日常生活の質的な充足や郷土への愛着と誇りを強く感じることができる「成熟」したまちとなるとともに、自助・互助・共助・公助のバランスのとれた地域運営を進め、必要な市民サービスを将来にわたって安定的に提供していくことのできる、持続的に「成長」するまちとなっている。

○さらに、これまで築いてきた産業の集積や、首都圏の中心に位置する恵まれた立地条件などのポテンシャルを活かした産業振興を進めるとともに、企業・団体などの多様な主体と共創し地域経済の活性化を図りながら、環境問題をはじめとする国際的な課題解決に貢献し、我が国の持続的な「成長」を牽引していく。

○このように、誰もが幸せを感じられる川崎をめざしたまちづくりを進めるとともに、世界の持続的な発展に貢献し、未来を担う子どもたちに「成長」と「成熟」が調和したまちを引き継いでいく。

(分野ごとの将来像)

① 生命を守り生き生きと暮らすことができるまち

首都直下地震をはじめとした大規模地震や、気候変動による影響など、危機事象の発生が高まる中においても、市民の身近な安全や生活基盤が確保され、都市全体の安全性が向上し、大規模災害にも耐えられるまちづくりが進み、超高齢社会にあっても、誰もが個人としての自立と尊厳を保ちながら、住み慣れた地域や自らが望む場で、安心してすこやかに生き生きと暮らせるまちとなっている。

② 子どもを安心して育てることのできるまち

子どもたちが夢や希望を抱いて、安心して生きていける社会を実現するために、妊娠期から子育て期まで、子どもと家庭に寄り添った切れ目のない支援を進め、地域全体で子育てを支えるまちとなっている。また、未来を担う子どもたちが、個人や社会の多様性を尊重し、共に支え、高め合いながら成長し、若者として社会に力強く羽ばたいていける社会となっている。

③ 市民生活を豊かにするまち

気候変動や資源の逼迫、生物多様性の損失など、深刻化する地球規模での環境変化に対して柔軟に適応するとともに、市民、事業者などと協働しながら、脱炭素化や資源循環を加速するなど、地球や地域の環境を保全し、健康で快適に暮らし続けることができる持続可能なまちとなっている。

また、さまざまな主体と力を合わせて、市民共有の貴重な財産である緑を次世代に継承するなど、人と自然が共生する社会となっている。

④ 活力と魅力あふれる力強いまち

経済や暮らしを支える中小企業の活性化と、誰もが生き生きと働き続けられる環境を確保し、人口減少や気候変動などの社会課題解決につながる最先端技術やイノベーションを生み出す拠点を形成するなど、我が国の成長を力強く牽引する、未来志向の産業都市となっている。

また、多くの人が集い、賑わう広域的な拠点の整備や、誰もが安全・安心に暮らせる身近なまちづくりと、これらをつなぎ、支える交通ネットワークの形成とを両輪で進めることにより、持続可能なまちを構築している。

さらに、地域の歴史や文化に根ざした川崎らしさを大切にしながら、スポーツや音楽などの地域資源を磨き上げ、それらが融合した進化する川崎の多彩な魅力を戦略的に発信することにより、都市ブランドの確立とシビックプライドを醸成し、賑わいと交流が広がるまちとなっている。

⑤ 誰もが生きがいを持てる市民自治のまち

地方への分権が進む中、行政との「情報共有」「参加」「協働」を基本としながら、まちづくりの主役であるすべての市民、団体、企業などが主体となって、地域の身近な課題解決に取り組むとともに、多様な人々が生涯にわたって学び、生きがいを感じ、共に認め合い、支え合いながら、個性と能力を発揮することができる地域社会となっている。



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(KPIの考え方)

本市では、SDGsを踏まえた政策推進を図るため、総合計画に掲げる施策とSDGsの達成に向けた取組を一体的に推進することとしており、2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲットは、原則、総合計画第4期実施計画(2026年度～2029年度)に位置づけた成果指標をKPIとし取組を推進する(参考資料「川崎市総合計画」第4期実施計画の成果指標一覧参照)。

また、KPIの進行管理についても、総合計画の進行管理を通じて一体的に行う。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4、7.1、7.2、 7.3、8.1、8.2、 8.3、8.4、8.8、 9.1、9.2、9.4、 9.5、11.6、 13.1、13.3、 17.7、17.17	指標：扇島地区(南地区)および南渡田地区における土地利用転換の進捗率(面積)(臨海部国際戦略本部調べ) 現在(2025年度)：0% 2029年度：19.8%以上	
 7.3、9.1、9.4、 9.a、9.b、 11.6、11.b、 12.2、12.3、 12.4、12.5、 12.8、12.a、 13.1、13.3、 14.1、15.5、 17.7、17.17	指標：プラスチック資源の分別率(環境局調べ) 現在(2024年度)：33% 2029年度：51%以上	

川崎臨海部において、南渡田地区や扇島地区等では、臨海部の持続的な発展と社会課題解決のため、次代の柱となる新たな産業創出とカーボンニュートラルの実現などに向けた大規模土地利用転換を推進する。

また、プラスチック資源の分別率から、プラスチック類の資源循環状況を把握し、3Rの取組を推進するとともに、プラスチックをはじめとした多様な素材を資源化する「サーキュラーエコノミー(循環経済)」の推進に向け市民、事業者の協力を促し、2030年のあるべき姿の実現を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
 <p>1.2、1.3、1.4、 1.5、2.1、2.2、 3.2、3.4、3.7、 3.8、4.2、5.2、 5.4、5.6、 10.2、11.7、 17.17</p>	<p>指標：子育てについて気軽に相談できる人(場所)が身近にいる(ある)保護者の割合(こども未来局調べ)</p> <table border="1" data-bbox="710 456 1388 721"> <tr> <td>現在(2025年度): 99.3%</td> <td>2029年度: 100%</td> </tr> </table>		現在(2025年度): 99.3%	2029年度: 100%
現在(2025年度): 99.3%	2029年度: 100%			
 <p>4.1、4.3、4.4、 4.5、4.6、4.7、 4.a、5.1、5.5、 8.5、8.6、 10.2、10.3、 16.1、16.2、 16.10、17.17</p>	<p>指標：課題の解決に向けて、自ら考え、取り組む児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査)</p> <table border="1" data-bbox="710 810 1388 1034"> <tr> <td>現在(2025年度): 84.3%</td> <td>2029年度: 86.2%以上</td> </tr> </table>		現在(2025年度): 84.3%	2029年度: 86.2%以上
現在(2025年度): 84.3%	2029年度: 86.2%以上			
 <p>1.3、1.4、1.5、 3.4、3.6、 10.2、10.3、 10.4、11.1、 11.3、11.7、 17.17</p>	<p>指標：身近な地域でつながりを生む通いの場の数(健康福祉局調べ)</p> <table border="1" data-bbox="710 1124 1388 1303"> <tr> <td>現在(2024年度): 1,039 か所</td> <td>2029年度: 1,200 か所以上</td> </tr> </table>		現在(2024年度): 1,039 か所	2029年度: 1,200 か所以上
現在(2024年度): 1,039 か所	2029年度: 1,200 か所以上			
 <p>1.5、11.7、 16.7、17.17</p>	<p>指標：地域活動に関する取組に関わっている人の割合(市民アンケート)</p> <table border="1" data-bbox="710 1393 1388 1572"> <tr> <td>現在(2025年度): 47.9%</td> <td>2029年度: 50.0%以上</td> </tr> </table>		現在(2025年度): 47.9%	2029年度: 50.0%以上
現在(2025年度): 47.9%	2029年度: 50.0%以上			

子育て支援を一層充実させるとともに、子育ての「支えがある」ことを実感できるしくみづくりにより育児の不安や悩みが軽減され、子育てがしやすくなっている。

将来を見通すことが困難な時代を生きる子どもたち誰もが多様な個性、能力を伸ばし、充実した人生を切り拓いていくことができるよう、将来の社会的自立に必要な資質・能力が培われている。

平均寿命及び健康寿命の延伸に向けた取組や、地域のつながり・しくみづくりをさらに発展させ、超高齢社会においても、誰もが、住み慣れた地域や自らが望む場で安心してすこやかに暮らすことができる。

多様な主体による協働・連携を一層推進し、地域の人材や特性を活かして複雑化・多様化する地域課題に応じたコミュニティ形成を促進し、市民の主体的な活動を支えていく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
 <p>6.3、6.6、7.3、 9.4、9.b、 11.6、11.b、 12.2、12.3、 12.4、12.5、 12.8、13.3、 14.1、15.5、 17.17</p>	<p>指標:1人1日あたりのごみ排出量(環境局調べ)</p> <table border="1" data-bbox="716 409 1375 754"> <tr> <td data-bbox="716 409 1058 754">現在(2024年度): 793g</td> <td data-bbox="1058 409 1375 754">2029年度: 742g以下</td> </tr> </table>		現在(2024年度): 793g	2029年度: 742g以下
現在(2024年度): 793g	2029年度: 742g以下			
 <p>1.5、3.9、7.2、 7.a、8.2、8.4、 9.4、9.b、 11.6、11.b、 12.2、12.4、 12.6、12.7、 12.8、13.1、 13.2、13.3、 17.6、17.7、 17.9、17.16、 17.17</p>	<p>指標:市域の温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比)(環境局調べ)</p> <table border="1" data-bbox="716 853 1375 1247"> <tr> <td data-bbox="716 853 1058 1247">現在(2023年度): ▲35.0%</td> <td data-bbox="1058 853 1375 1247">2027年度: ▲45.4%以上</td> </tr> </table>		現在(2023年度): ▲35.0%	2027年度: ▲45.4%以上
現在(2023年度): ▲35.0%	2027年度: ▲45.4%以上			
 <p>11.7、12.2、 12.8、13.1、 13.3、14.2、 15.1、15.2、 15.4、17.17</p>	<p>指標:協働の取組により植樹した本数(建設緑政局調べ)</p> <table border="1" data-bbox="716 1346 1375 1507"> <tr> <td data-bbox="716 1346 1058 1507">現在(2024年度): 143万本</td> <td data-bbox="1058 1346 1375 1507">2029年度: 178万本以上</td> </tr> </table>		現在(2024年度): 143万本	2029年度: 178万本以上
現在(2024年度): 143万本	2029年度: 178万本以上			

市民・事業者・行政の協働によるごみの減量化・資源化を推進し、市域全体に3Rの取組が広がり、循環型社会への移行が進んでいる。

気候変動の影響から市民を守る取組を進めるとともに、多様な主体との連携を一層強化し、温室効果ガスの排出量削減や資源循環に向けた取組を着実に推進し、脱炭素社会に向けた取組が進んでいる。

生活にうるおいとやすらぎをもたらす市民共有の貴重な財産である緑の保全・創出・育成に取り組み、多様な主体と力を合わせて、人と自然が共生する社会が次世代に継承されている。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(総合計画第4期実施計画に基づいた SDGs を強く意識した政策推進)

本市では、2019年2月に、2030年までを取組期間とし、SDGsの推進に関する基本的な方針を定めるSDGs推進方針を策定し、SDGsの理念や国の動向を踏まえながら、総合計画を推進することを基本に、全庁をあげてSDGs達成に寄与する取組を推進してきた。

その後、職員一人ひとりがこれまで以上にSDGsを強く意識して各施策・事務事業に取り組むとともに、市が進める各施策とSDGsとの関係を市民に分かりやすく伝えるため、SDGs推進方針を総合計画に統合し、総合計画に掲げる施策とSDGsの達成に向けた取組を一体的に推進している。


(KPIの考え方)

前述のとおり、本市では総合計画に掲げる施策とSDGsの達成に向けた取組を一体的に推進しているため、原則、総合計画第4期実施計画(2026年度～2029年度)に位置づけられた成果指標をKPIとし、進行管理を一体的に行うものとする。

なお、KPIは代表的なものを記載している。その他のKPIについては、参考資料「川崎市総合計画」第4期実施計画の成果指標一覧参照。

1. 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

① 災害に強いまちをつくる取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 1.5、3.8、3.9、 6.1、6.2、6.b、 11.1、11.5、 11.b、13.1、 13.3、17.17	指標：災害時に備え、飲料水、食料、携帯トイレを3日分以上用意している割合(市民アンケート) 現在(2025年度)： 19.4% 2029年度： 40.0%以上

○地域防災力の向上

- 市の防災対策を定めた各計画に基づく対策の推進や、自助・共助・公助の取組・連携の強化及び防災意識の向上による地域防災力の強化
- 避難所環境の改善及び在宅避難を推奨する取組の推進
- 災害直後の安否確認、救命・救護や、避難生活の支援等に向けた取組の推進

○まちの耐震化・不燃化の推進

- 沿道建築物や住宅の耐震化に向けた取組の促進
- 不燃化重点対策地区における燃え広がりにくいまちづくり及び火災延焼リスクの高い地区における地域住民主体の防災まちづくりの推進
- 狭あい道路の拡幅による防災力強化及び生活環境の改善に向けた取組の推進

○消防力の強化


- 防災活動拠点、車両、資器材等の整備及び効果的な訓練、研修等の実施による消防体制の充実強化

- 火災原因調査に基づく効果的な広報、建築物の防火安全性を確認する消防同意事務等の実施による火災予防の推進
- 消防団活動の充実強化や町内会等との連携による地域防災力の向上

○河川施設の整備

- 時間雨量 50mm降雨対応の河川改修等によるハード対策とハザードマップの周知等によるソフト対策が一体となった取組の推進
- 国や関係自治体等と連携した、気候変動の影響による降雨量増加への対応に向けた計画的な治水対策の推進
- 令和元年東日本台風により浸水被害のあった平瀬川・多摩川合流部における堤防整備の推進

② 安全に暮らせるまちをつくる取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.4、1.5、11.1、 11.2、11.7、 16.1、16.4、 17.17	指標：防犯カメラ設置台数(人口 10 万人あたり) (市民文化局調べ)	
	現在(2024 年度): 35.6 台	2029 年度: 82.5 台以上

○防犯対策の推進

- 多様な主体と連携した防犯対策による地域の防犯力の強化と、路上喫煙や客引き行為等の防止による安全・安心な通行環境の確保
- 犯罪被害者等に寄り添った生活支援の推進
- 消費者被害の救済及び未然防止に向けた取組の推進


○交通安全対策の推進

- 特に事故構成率の高い自転車利用者や高齢者を含めた各世代に対する、交通事故防止に向けた交通安全教育の推進
- 歩道、交差点及び道路安全施設の継続的な整備
- 放置自転車等の更なる削減に向けた効率的・効果的な対策の推進

○道路等の維持・管理

- 道路・河川施設等について、効率的・効果的な点検や修繕等による、長寿命化、健全性の確保及びライフサイクルコスト削減の推進
- 道路整備等に影響を及ぼしている箇所への重点的な指導による、効率的・効果的な不法占拠対策の推進
- 道路整備や防災対策などに資する効率的・効果的な地籍調査の推進

③ 水の安定した供給・循環を支える取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.5、3.9、6.1、 6.2、6.5、6.a、 9.1、9.a、9.b、 11.5、13.1、 17.7、17.17	指標：水道管路の耐震化率(上下水道局調べ)	
	現在(2024年度): 44.1%	2029年度: 51.2%以上


○安定給水の確保

- 災害時等の安定給水の継続に向けた管路の耐震化・二重化・ネットワーク化等の推進及び点検・修繕の実績等を考慮した施設の更新
- 安全で良質な水の供給に向けた、水源から給水栓までの総合的な水質管理の推進
- 災害対応能力・広域連携体制の強化に向けた訓練実施や防災情報発信、水需要減少に対応した財源確保等の取組の推進

○下水道による水循環の形成

- 大雨による浸水被害の防止・軽減に向けた雨水管きよやポンプ施設の整備等、気候変動の影響を考慮した取組の推進
- 災害に強く持続可能な下水道サービスの提供に向けた、下水道施設の耐震化や再整備・再構築の推進
- 災害対応能力・広域連携体制の強化に向けた訓練実施や防災情報発信、水需要減少に対応した財源確保等の取組の推進

④ 安心して暮らせる地域のしくみをつくる取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.3、1.4、1.5、 3.4、3.6、 10.2、10.3、 10.4、11.1、 11.3、11.7、 17.17	指標：身近な地域でつながりを生む通いの場の数(健康福祉局調べ)	
	現在(2024年度): 1,039 か所	2029年度: 1,200 か所以上

○地域包括ケアシステムの推進


- 地域活動や担い手確保の支援、民間企業との連携によるつながりづくりや、地域包括ケアに資する取組の共創等の推進
- 多職種連携などによる医療・介護・福祉・生活支援の相互連携や一体的な専門的ケアの提供に向けた取組の推進
- 地域特性などのデータ等に基づく身近な小地域における地域マネジメントの推進

○高齢者の地域共生の推進

- 多様なニーズに対応するための総合相談機能の充実・強化、生きがい・健康づくり、社会参加、介護予防等の推進

- 認知症になっても、地域生活を継続できるようにするための早期支援等による生活状況の改善、予防・共生等の推進
- 介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするための利用者本位の質の高いサービスの提供
- 障害者の地域共生の推進
 - 障害者等の多様なニーズに対応できる相談支援機能の充実・強化
 - 障害等の特性や程度等に応じた、必要な支援・サービスの提供体制の充実及び運営支援等の推進
 - 障害者等の状態像や周辺環境等を踏まえた、移動支援、就労・定着支援等を通じた社会参加・交流等の促進
- 住宅・居住環境の整備
 - 高経年住宅等の維持・再生の促進
 - 子育て世代の定住・転入促進に向けた取組をはじめとする多様な世帯の安定居住の促進
 - 市営住宅や民間賃貸住宅の活用等による重層的な住宅セーフティネットの構築
- 健康づくりの推進
 - 若い世代から主体的かつとぎれることなく健康的な生活習慣を実践・継続できる取組の推進
 - データ活用や各関係団体との連携等による、健康課題や特性を捉えた、健康づくり、セルフケアの後押しと、その環境づくり等の推進
 - 継続的な健康状態の把握、生活習慣病予防、重症化防止に向けた健(検)診・保健指導等の取組の推進
- 生活保障と困窮者の自立促進
 - 生活保護を必要とする人に対する、健康で文化的な最低限度の生活の保障及び自立を助長する取組の推進
 - 生活保護に至る前の生活困窮者に対する、社会的・経済的自立に向けた就労・生活支援等の推進
 - ホームレス生活を余儀なくされている人等に対する、個々の状況に配慮した、きめ細かな相談支援等の推進

⑤ 生命と健康を守る取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	3.1、3.2、3.3、 3.4、3.8、 11.7、17.17	指標：紹介受診重点医療機関等における(地域の医療機関からの)紹介率(平均値)(健康福祉局調べ)	
		現在(2024年度): 68.8%	2028年度: 68.8%以上

- 保健医療の推進
 - 病床機能の確保、地域の医療機関の役割分担・連携、看護人材の確保等による地域医療体制の確保・充実
 - 救急需要の動向やひっ迫する体制等を踏まえた、必要な救急体制の確保と適時・適切な利用の促進


- 感染症予防、重症化及びまん延防止に向けた取組及び関係機関との連携、その他保健医療に係る取組の着実な推進

○市立病院の運営

- いのちと健康を守る良質な医療の提供
- 機能分担と連携による地域完結型医療の推進及び地域や社会に貢献する医学・医療の実践
- 安定的な医療提供を支える経営基盤の強化

2. 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

① 安心して子育てできる環境をつくる取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.2、1.3、1.4、 1.5、2.1、2.2、 3.2、3.4、3.7、 3.8、4.2、5.2、 5.4、5.6、10.2、 11.7、17.17	指標：子育てについて気軽に相談できる人(場所)が身近にいる(ある)保護者の割合(こども未来局調べ)	
	現在(2025年度): 99.3%	2029年度: 100%


○子ども・子育て支援の推進

- 就学前児童数の減少に適応した保育・幼児教育の適切な提供体制の確保
- 多様なニーズに対応した保育人材の確保と保育・子育て総合支援センターを中心とした保育・幼児教育の質の維持・向上
- 関係機関と連携した身近な場所での相談・支援体制の構築、小児医療費助成制度の拡充、子ども・子育てに関する各種申請手続等の利便性向上に向けたDX化の推進などによる子育て世帯の負担感の軽減

○子どもが安心できる環境づくり

- 「川崎市子どもの権利に関する条例」を踏まえた取組の推進と、子どもをすこやかに育てるための居場所づくりの推進
- 妊産婦や乳幼児の健康の保持増進と切れ目のない相談支援の実施
- 多様な課題を抱える家庭及び子どもの早期発見・早期対応・重篤化防止に向けたこども家庭相談支援体制の強化と、社会的養育推進体制の充実

② 未来を担う人材を育成する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <p>4.1、4.3、4.4、 4.5、4.6、4.7、 4.a、5.1、5.5、 8.5、8.6、10.2、 10.3、16.1、 16.2、16.10、 17.17</p>	指標：課題の解決に向けて、自ら考え、取り組む 児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	
	現在（2025年度）： 84.3%	2029年度： 86.2%以上

○子ども主体の学びの推進

- 地域・社会への参画を通じた「探究的な学び」の充実と計画的・系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実践
- 「確かな学力」の育成に向けて、すべての子どもが「わかる」授業をめざした「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- GIGA 端末の更なる活用や学校における教育データの利活用など、教育 DX の推進による教育の質の向上

○豊かな心とすこやかな体の育成

- 人権尊重を基盤とした教育活動と豊かな心を育む体験活動の更なる推進
- 生涯にわたってすこやかに生き抜くための健康な体の育成と持続可能な部活動とするための取組の推進
- 学校給食を活用した小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の充実及び「健康給食」の推進

○一人ひとりの教育的ニーズへの対応

- 障害の有無にかかわらず、すべての子どもが共に学び合えるインクルーシブ教育システムの構築
- 不登校や外国につながる子どもなどを含む、教育的ニーズのあるすべての児童生徒を対象とした学習環境の整備
- いじめの未然防止や早期発見・早期解消に向けた体制の構築

○学びを支える教育環境の充実

- 教職員の安定的な人材確保と働きやすい環境づくりの推進
- 「学校施設長期保全計画」に基づく取組の着実な推進及び快適な学習環境の確保に向けた環境改善
- 地域ごとの児童生徒数の動向や中学校における35人学級化に伴う影響を踏まえた良好な教育環境整備の推進


○地域と学校の連携・協働

- コミュニティ・スクールを通じて子どもたちが身につける資質・能力を地域社会と共有し、地域と一体となって子どもたちを育成する取組の推進
- 地域の多様な人材やさまざまな物的資源等を活かした、地域の教育力の向上を図る持続可能なしくみの構築と朝の居場所づくりの推進
- 「もっと使ってもらおう」「使いやすくする」「みんなで使う」の3つを基本コンセプトとした地域にお

ける学校施設の更なる有効活用に向けた取組の推進

3. 市民生活を豊かにする環境づくり

① 環境に配慮したしくみをつくる取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 1.5、3.9、7.2、 7.a、8.2、8.4、 9.4、9.b、11.6、 11.b、12.2、 12.4、12.6、 12.7、12.8、 13.1、13.2、 13.3、17.6、 17.7、17.9、 17.16、17.17	指標：市域の温室効果ガス排出量の削減割合 (2013年度比)(環境局調べ) 現在(2023年度): ▲35.0% 2027年度: ▲45.4%以上

○脱炭素化の推進

- 「地球温暖化対策推進基本計画」に基づく、2030年度の市域全体の温室効果ガス削減[2013年度比]▲50%の達成に向けた取組の推進
- 再エネ電力の普及・地産地消に向けた再エネ設備の導入促進や、省エネ取組の推進


○資源循環の推進

- 市民・事業者・行政の協働によるごみの減量化・資源化の推進
- 廃棄物処理における安定的な体制の構築や脱炭素化に向けた取組の推進
- 脱炭素化・循環経済への移行をめざしたプラスチック資源循環の推進

○地域環境対策の推進

- 更なる環境改善及び環境基準等達成の維持に向けた、環境の状況把握と発生源対策の着実な実施
- 大規模開発事業の実施前における適正な環境配慮に向けた、適切な環境影響評価の推進
- 更なる環境負荷の低減に向けた、多様な主体と連携した環境配慮意識の向上の取組と事業者の自主的な取組等の推進

② 豊かな自然環境をつくる取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11.7、12.2、 12.8、13.1、 13.3、14.2、 15.1、15.2、 15.4、17.17	指標：協働の取組により植樹した本数(建設緑政局調べ) 現在(2024年度): 143万本 2029年度: 178万本以上

○協働・共創によるみどりのまちづくり


- 多様な主体のつながりを活かした、協働・共創の取組による都市緑化やグリーンコミュニティ形成の一層の推進
- 多摩川や多摩丘陵などの保全や活用の推進
- 生物多様性への配慮意識向上等に向けた取組の推進

○公園緑地等の整備

- 立地特性や地域ニーズ等を踏まえた、都市の価値を高める、魅力ある公園緑地づくりの推進
- 公園緑地の更なる魅力向上に向けた、民間活力導入の推進
- 公園緑地や道路の安全性・快適性向上及び緑地の保全に向けた維持管理の推進

4. 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

① 地域経済を活性化する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4、8.3、8.4、 8.5、9.4、9.5、 17.17	指標：起業希望者に対する支援による年間起業件数（経済労働局調べ）	
	現在（2024 年度）： 157 件	2029 年度： 218 件以上

○イノベーション創出の推進

- 市内金融機関でのセミナー等の実施や産業拠点間の連携による、スタートアップに対する市内への立地誘導と成長段階に合わせた効果的な支援
- 社会課題解決と経済成長に資するイノベーションが創出されるエコシステムの構築と、その実現に向けた新川崎・創造のもりの機能更新
- サステナビリティの推進に取り組む事業者に対する、企業や大学等との連携による開発等の支援

○中小企業の競争力強化

- 国や県、地域の産業支援機関等との連携による、市内中小企業の抱えるさまざまな課題・ニーズへの対応に向けた多面的な取組の推進
- 工業系用途地域における製造業等による持続的な土地利用と、中小製造業者の操業環境整備に向けた取組の推進
- 多様化する市内中小企業のニーズ等に対応した、海外へのビジネス展開支援の実施

○観光の振興と商業の活性化

- 誘客・交流の促進と受入体制の充実によるまちの魅力向上
- 地域特性を活かした個店・商店街支援による商業地域の活性化と、生鮮食料品等の安定供給の確保に向けた卸売市場の機能更新等の推進
- 魅力的な競輪開催と事業収益の確保・活用による賑わいの創出

○都市農業の振興


- 立地の特性を活かした力強い農業経営の推進に向けた、担い手の確保、農業経営の改善及び栽培技術の普及・向上

- 多面的な機能を有する農地の適正な保全・活用の促進
- 市民と農業のつながる場・機会の拡大に向けた、地産地消の推進や農業体験機会等の創出

○働きやすい環境づくり

- 企業等に対して多様な人材を活用するメリットを周知することによる、多様な人材と企業とのマッチングの促進
- 中小企業の従業員の福利厚生充実に向けた勤労者福祉共済制度の運営と勤労者福祉の向上
- 技能職者への後継者の育成・確保や技能承継等の支援、生活文化会館における市民との交流促進や技能水準の向上

② 臨海部を活性化する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 3.4、7.2、7.a、 7.b、8.1、8.2、 8.3、8.8、9.1、 9.2、9.4、9.5、 13.3、17.6、 17.7、17.9、 17.16、17.17	指標：川崎区の従業者1人あたりの製造品出荷額 (経済構造実態調査) 現在(2024年度)： 12,935万円 2029年度： 14,282万円以上


○臨海部の産業集積と基盤整備

- 新産業創出を促進する研究開発拠点の形成と社会課題の解決等に資する大規模土地利用転換の推進
- 立地企業による生産機能の強化や製品の高度化・高付加価値化の促進
- 経済活動と気候変動対応の両立を図るGX(グリーントランスフォーメーション)を牽引するカーボンニュートラルコンビナートへの転換に向けた取組の推進

○川崎港の競争力の強化

- 川崎港の取扱貨物量の増加に向けたインフラ整備やポートセールスの取組の推進
- 川崎港の脱炭素化に向けた取組の推進
- 市民に開かれた港づくりに向けた川崎港の魅力向上の取組の推進



③ 魅力ある都市拠点を整備する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 10.3、11.2、 11.7、11.a、 17.17	指標：広域拠点(川崎駅、小杉駅、新百合ヶ丘駅)の 駅周辺滞留人口(RESAS) 現在(2024年)： 185.1万人/日 2029年： 190.3万人/日以上

○都市づくりの推進

- 多様な市民ニーズや将来的な人口減少等の社会環境の変化に的確に対応した計画的なまちづくりの推進
- 多様な都市機能の集積や交通結節機能の強化などによる広域拠点や地域生活拠点の整備

④ 総合的な交通体系を構築する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.4、9.1、10.2、 11.2、11.3、 11.7、11.a、 13.1、17.17	指標：地域公共交通の利用者数(まちづくり局調べ)	
	現在(2023年)： 31.6万人/日	2028年： 31.6万人/日以上

○道路・鉄道網の整備

- 本市の都市機能の強化に資する広域的な道路・鉄道網の形成に向けた取組の推進
- 地域特性を踏まえた交通環境の改善や事業効果の早期発現に資する効率的・効果的な幹線道路等の整備の推進
- 都市交通の円滑化や地域分断の解消を図り、地域資源を活かした沿線まちづくりと連携した連続立体交差事業の計画的な推進



○身近な交通環境の整備

- 身近な交通環境の課題に適應した地域公共交通ネットワークの形成に向けた取組の推進
- コミュニティ交通の導入促進と新たな交通結節機能の形成に向けた取組の推進
- 自転車の安全、安心、快適に利用できる通行環境の整備や移動環境の充実を図るシェアサイクル普及の取組の推進

○市バス事業の運営

- 安全な輸送サービスの確保、市バスサービスの提供や脱炭素化の実現に向けた取組の推進
- 市バス輸送サービスを持続的に提供するための経営基盤の構築

⑤ スポーツ・文化芸術を振興する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.4、3.4、4.7、 4.a、10.2、 11.7、17.17	指標：週1回以上のスポーツ・運動の実施率(市民アンケート)	
	現在(2025年度)： 44.7%	2029年度： 50.0%以上


○スポーツのまちづくり

- 誰もが身近な環境でスポーツに親しむまちの形成に向けた、スポーツを「する」「みる」「ささえる」機会の充実と持続可能な活動の場の提供
- 障害などの有無にかかわらずスポーツを共に楽しみ、自分らしく暮らせるまちの形成に向けたパラスポーツの推進
- 若い人たちが集い、自らの可能性を広げるための若者文化の環境づくりの推進

○文化芸術のまちづくり

- 多様な文化芸術資源を活かし、多様な主体と連携した取組の推進
- 新たなミュージアムの整備に向けた取組の推進
- 施設の計画的な修繕等による文化芸術に触れる機会の創出や魅力発信、活動の場の環境整備


⑥ デジタル技術を活用する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 <p>1.4、8.3、9.1、 10.2、10.3、 13.3、16.6、 16.7、16.10、 17.17</p>	<p>指標：オンライン申請率（総務企画局調べ）</p> <table border="1"> <tr> <td>現在（2024年度）： 25.6%</td> <td>2029年度： 40%以上</td> </tr> </table>	現在（2024年度）： 25.6%	2029年度： 40%以上
現在（2024年度）： 25.6%	2029年度： 40%以上		

○デジタル行政サービスの推進

- 法令等で対面や原本での提出が必要となる手続のオンライン化の検討やオンライン申請の更なる利用拡大、デジタルデバйд対策の取組の推進
- デジタル技術を活用した市民のニーズに沿った的確かつ迅速な行政情報の発信とデータ活用の推進
- 行政サービスの安定的運用に向けた、セキュリティ対策の強化や庁内ネットワークの強靱化

⑦ 都市の魅力を発信する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 <p>1.4、8.9、 10.2、10.3、 10.7、11.a、 11.b、17.16、 17.17</p>	<p>指標：隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合（川崎市都市イメージ調査）</p> <table border="1"> <tr> <td>現在（2024年度）： 58.5%</td> <td>2029年度： 60%以上</td> </tr> </table>	現在（2024年度）： 58.5%	2029年度： 60%以上
現在（2024年度）： 58.5%	2029年度： 60%以上		

○戦略的なシティプロモーション


- ブランドメッセージの活用や、市民・民間事業者等との連携、戦略的・効果的な情報発信等

によるシビックプライドの醸成

- 市制 100 周年を契機に生まれた多彩な事業やつながりを継続・発展することによる、新たな可能性や価値の創出
- 姉妹・友好都市をはじめとする海外都市等とのお互いの強みや特性を活かした、グローバルな視野に立った交流・連携の推進

5. 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

① 参加と協働により市民自治を推進する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
 <p>1.5、11.7、 16.7、17.17</p>	<p>指標：地域活動に関する取組に関わっている人の割合（市民アンケート）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">現在（2025 年度）： 47.9%</td> <td style="width: 50%; border: none;">2029 年度： 50.0%以上</td> </tr> </table>		現在（2025 年度）： 47.9%	2029 年度： 50.0%以上
現在（2025 年度）： 47.9%	2029 年度： 50.0%以上			

○協働・連携による地域づくり

- 持続可能な暮らしやすい地域づくりの更なる推進に向けた、多様なステークホルダーとの連携強化や市民創発の推進
- 町内会・自治会活動の活性化に向けた支援の推進


○区役所サービスの充実

- デジタル技術の活用による「書かない」窓口の拡大や、原則オンラインで手続等ができる「行かなくてよい」窓口の取組の推進
- マイナンバーカードの交付・更新や各種手続への活用
- 区役所機能の向上と区役所等庁舎の効率的・効果的な整備

○生涯学習の推進

- 「今後の市民館・図書館のあり方」を踏まえ、学びを通して、人・つながり・地域づくりを支える生涯学習の拠点をめざした市民館の取組の充実や、市民にとって役立つ、地域の中で頼れる知と情報の拠点をめざした図書館の取組の充実
- 市民館・図書館等の利用環境の向上や、老朽化対策など、市民の生涯学習を支える環境整備の推進
- 文化財を地域全体で支え、地域の歴史や文化を活かした魅力あるまちづくりの推進

② 人権を尊重し共に生きる社会をつくる取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
 <p>1.4、2.3、4.7、 5.1、5.4、5.5、 5.a、8.8、 10.2、10.3、 10.4、10.7、 11.1、11.7、 11.a、11.b、 16.7、16.b、 17.17</p>	<p>指標：人権について興味や関心を持つ市民の割合 (市民文化局調べ)</p> <table border="1" data-bbox="710 501 1380 808"> <tr> <td data-bbox="710 501 1040 808">現在(2025年度): 65.4%</td> <td data-bbox="1040 501 1380 808">2029年度: 68.0%以上</td> </tr> </table>		現在(2025年度): 65.4%	2029年度: 68.0%以上
現在(2025年度): 65.4%	2029年度: 68.0%以上			

○人権・平和・多様性のまちづくり

- 不当な差別のない人権尊重のまちづくりの推進、困難な問題を抱える女性への支援や固定的な性別役割分担意識の解消等の男女共同参画の推進及び幅広い世代の平和意識の推進
- 国籍や文化の違いを認め合い、多様性を活かした多文化共生社会の推進
- 人々の意識や社会的なバリアを取り除き、誰もが自分らしく暮らし、自己実現をめざすかわさきパラムーブメントの推進

(2)情報発信

SDGs の理念の共有や理解の向上に向け、優れた環境技術を川崎から国内外に広く情報発信する国際展示会「川崎国際環境技術展」をはじめ、本市が主催する各種イベント、講座、広報紙、ホームページ、国内外からの視察、国際会議など、あらゆる機会を通じて、SDGs の理念や意義、各主体にとってのメリット、必要性、関連情報を積極的に発信し、各主体が自分事として捉え実践に結びつく情報発信・普及啓発に取り組む。

(域内向け)

① イベント・講座等を活用した普及展開

行政主催の参加型市民イベント、ワークショップ、講座をはじめとする各事業が、どのようにSDGs の目標達成に資するか、また、企業、市民団体、大学、他都市等の各主体による実践へどのようにつなげるかを意識して事業構成し、連携、協働、共創しながら事業実施する。

② 市の広報事業を活用した普及展開

市政だよりをはじめ、事業所管部署が発行する各種広報紙などにおいて、周知する事業がSDGs のどの目標を達成するものであるかSDGs のアイコン等を活用して関心を喚起するとともに、主体的な活動が促進されるよう工夫した発信を行う。

③ 施設を活用した普及展開

市民向け普及啓発拠点を活用し、SDGs の理解を深める展示を行うとともに、施設の見学会、社会科見学受入れ、施設で開催する講座などを行う中で、SDGs についても連動させ啓発・発信していく。

④ 事業者向けの普及展開

主に中小企業や起業・創業希望者に、SDGs が新たなビジネスチャンスとなること、SDGs の視点からの事業化、事業活動そのものをSDGs の達成に結びつけ稼いでいく重要性、SDGs を企業の強みやイノベーションにつなげる方策などについて、セミナーやシンポジウムなどの機会を捉えて情報提供と啓発を行う。

⑤ 学校教育を通じた普及展開

持続可能な社会の担い手づくりに向けて、市内の各学校においては、これまで取り組んできたESD教育に加えて、SDGs のゴール達成に向けた取組や、SDGs の視点を踏まえたカリキュラム・マネジメント、学校運営の考え方が急速に広がりつつある。子どもたちがSDGsについて学び、アクションを起こすことで、保護者や地域にもその輪が広がっていることから、さらに事業者等との取組とも連動させ、地域への浸透を図る。

(域外向け(国内))

諸外国を含む全国から人が集まる展示会、臨海部への視察、他都市との連携による事業などを活用することで、本市における多様な主体が持つSDGs達成に資する先進的な取組を発信し、SDGsの普及啓発のみならず、新たなソリューションを生み出すきっかけづくりにも展開させ

る。

また、域外にも多くのファン層を持ち、圧倒的な訴求力を持つプロスポーツチーム(川崎フロンターレ、川崎ブレイブサンダース)などと連携して SDGs の達成に向けた取組を進めることで、多くの人に SDGs を普及・啓発する。

(海外向け)

○市内企業の優れた環境技術や国内外の環境課題への取組についての情報交換の場や、参加都市間との信頼関係の醸成を目的として、2005 年から本市が開催している国際フォーラム「川崎国際エコビジネスフォーラム」において、SDGs を踏まえたテーマで本市の取組等を発信するとともに、課題の共有や課題解決に向けた連携を図り、環境技術を活かした国際貢献などに繋げていく。

○国際会議の場を積極的に活用し、本市の多様な主体による SDGs 達成に寄与する先進的な取組を海外に発信していく。(例、2025 年 7 月 29 日開催の「ISAP2025(持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム)」において、英国ウェルカム財団の支援を受けて公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)が主導する国際プロジェクト「気候変動と健康上のコベネフィット推進のための共同研究」への参加を通じて得た知見や今後の取組等について発表)

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

市民や企業などの多様な主体一人ひとりが SDGs の目標達成に向けた自立的な活動につなげていくには、SDGs の取組をより身近に自分事化できる環境や活動する敷居を低くすることが肝要である。

市民生活や企業活動に密接な関わりを持つ行政が、実施する事業を通して SDGs との関係をも市民に分かりやすく伝えられるよう行政職員の意識向上を図るとともに、SDGs の視点から行政の事業を見直すことにもつながる手引書「川崎市市内 SDGs 取組の進め方」を策定、公開している。これらは地域性に関わらず、すべての自治体において展開可能な手法と考える。

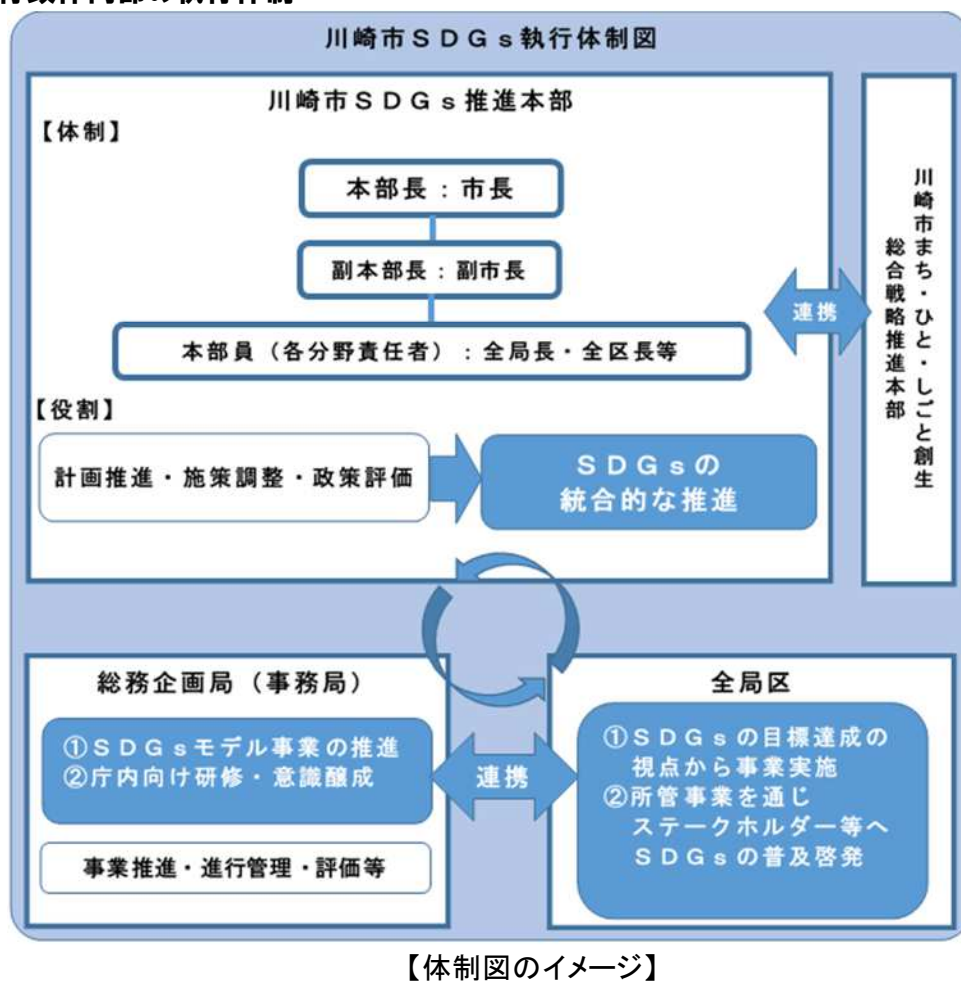
また、企業が自らの事業活動を通じて、SDGs の目標を達成していく視点が大変重要であることから、「かわさき SDGs ポータルサイト」では、「かわさき SDGs パートナー」が自身の活動を発信できるしくみを構築するとともに、パートナー同士が自主的に SDGs に係る共通課題の検討や知見共有、具体的な取組など、お互いの強みやノウハウを活かしながら連携・協力できる「川崎市 SDGs プラットフォーム」分科会を設置している。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

2026年度から2029年度までの4年間を計画期間としている総合計画第4期実施計画(2026年3月策定)において、総合計画に掲げる施策とSDGsの達成に向けた取組を一体的に推進することを継承した。これに伴い、総合計画と連携する個別の計画等においても、計画の実施にあたってSDGsを踏まえた取組を進めることとなっている。

(2) 行政体内部の執行体制



本市においては、2019年2月にSDGsの推進に関する基本的な方針を定めるSDGs推進方針を策定・公表した。また、市長を本部長とし、全局長・全区長等を本部員とする「川崎市SDGs推進本部」を設置し、SDGsに係る企画・立案や、施策等の横断的かつ統合的な調整を進めている。

さらに、職員一人ひとりが持続可能なまちづくりや、誰一人取り残さないこと、多様なステークホルダーとの連携など、SDGsの趣旨を十分に理解しつつ、将来のあるべき姿を描きながら総合計画に基づく各施策・事務事業を進めることができるよう、SDGs推進方針を2022年3月策定の総合計画第3期実施計画と統合し各施策とSDGsとの関わりをより明確化した。この考え方は、2026年3月策定の総合計画第4期実施計画においても継承した。

SDGsの推進にあたっては、各施策・事務事業が寄与するゴールだけではなく、トレードオフへの意識や、経済・社会・環境の三側面から統合的に最善の方法を選択していくことも重要であり、このようなSDGsの本質を理解した上で、職員がSDGsの推進に向けて主体的に取り組むことができるよう、職員向け手引書「川崎市市内SDGs取組の進め方」の活用等により全庁での意識向上を図っていく。

また、本市のSDGs推進に向けた取組は、総合計画に基づく各施策・事務事業等を通じて行うため、進行管理については、総合計画における進行管理と一体的に行う。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(主に経済面)

- かわさき水ビジネスネットワーク(企業、経済・産業団体、金融、教育、官公庁等)

水ビジネスを通じて世界の水環境改善に貢献していくため、民間企業の技術・製品・ノウハウと川崎市の上下水道分野における事業運営の技術・ノウハウとの連携を図り、関係省庁・団体の協力を得ながら水ビジネスを推進している。(2012年設立)

- 公益財団法人川崎市産業振興財団

市内中小企業の総合的支援機関として、中小企業の情報化や企業交流のサポート、技術・経営情報の提供などを展開し、地域経済の活性化に寄与している。また、ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)の運営主体として、ライフイノベーションを促進する研究プロジェクトを産学共同で進めている。

- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

本市と締結した連携・協力に関する協定に基づき、研究開発型を中心に幅広い産業における起業家の支援を行う拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center」(K-NIC)の運営を本市、NEDOに産業振興財団を加えた3者で行い、起業家支援、イノベーション創出に取り組んでいる。

- 新川崎地区ネットワーク協議会(企業、大学、官公庁、経済・産業団体等)

新川崎地区や産学官連携の創造的研究開発拠点「新川崎・創造のもり」に集積する企業・大学等の情報交換を促進し、新たな産産連携・産学連携の創出をめざした取組を進めている。(2012年設立)

- 川崎臨海部活性化推進協議会(企業、住民、官公庁、経済・産業団体等)

産業構造の転換など川崎臨海部を取り巻く状況が目まぐるしく変化する中で、「臨海部ビジョン」の進捗状況の共有・意見交換を行うとともに、課題解決や新たな取組の検討を産学公民の連携で進め、川崎臨海部のさらなる活性化を図る取組を進めている。

- NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンター

川崎臨海部の立地企業等により2004年に設立。京浜臨海部を主なフィールドとし、産官学、市民との連携のプラットフォーム機能を発揮し、産業の活性化や環境・エネルギー問題の解決への貢献をめざして活動を推進している。

- キングスカイフロントネットワーク協議会(企業、官公庁、教育、金融)

産学官の連携により、魅力的なまちづくりの推進、操業環境の向上、研究・事業活動の活性化を図ることで、「顔の見える関係づくり」を進め、キングスカイフロントの持続的な発展に取り組んでいる。(2018年設立)

(主に社会面)

- 川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会(有識者、保健・医療・福祉関係団体、市民公益活動団体・青少年支援団体、公益団体、民間事業者、大学等研究機関等)

今後の超高齢社会に対応した、多様な主体の協働による地域包括ケアシステムの構築を目指し、「顔の見える関係づくり」と「主体的な連携」を進める場として設置している。

- 川崎市木材利用促進フォーラム(建築設計事務所、木材資材メーカー、学識者等)

フォーラム参加者等と連携して建築物等への木材利用の促進を図るとともに、事業者の技術力の向上や新たな産業創出につなげる取組を行い、首都圏における消費地である本市の特徴と強みを活かした国産木材の利用促進・普及を推進する。

○地域教育会議(市民、学校、地域団体、行政)

中学校区単位、行政区単位で、子どもの豊かな成長の支援や生涯学習の推進を担う組織として、地域住民、子どもの育ちに関わる団体、学校教職員等が緩やかなネットワークを活かし、顔の見える関係づくりや地域課題の解決に取り組んでいる。2020年から地域学校協働活動の中心的役割も担っている。

(主に環境面)

○川崎温暖化対策推進会議(CC 川崎エコ会議)(市民団体、経済・産業団体、企業、金融、官公庁、教育)

2008年に設立。市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化対策に取り組む組織であり、市内の温暖化対策の取組等について、国内外への情報発信や会員間の情報共有、ネットワークづくりに取り組んでいる。

○川崎 CN ブランド等推進協議会(経済・産業団体、NPO、金融、官公庁等)

ライフサイクル全体でCO₂を削減し、川崎市全体の脱炭素化の促進に貢献する企業の製品・技術等を認定する「川崎 CN ブランド」を2023年度から実施。2009年度から認定してきた「低CO₂川崎ブランド」を継承し、「川崎メカニズム認証制度」と併せて本市の強みである優れた環境技術を活かした脱炭素化の取組を波及させていくことでカーボンニュートラルの実現をめざしている。

○脱炭素アクションみぞのくち推進会議(市民団体、経済・産業団体、企業、金融、官公庁、教育)

2021年に発足。脱炭素に向けた先進的な取組を実施する高津区溝口周辺地域を「脱炭素アクションみぞのくち」と設定し、エネルギー関連企業のほか地元企業や地域団体など、同地域で活躍するさまざまな事業者、団体等が集まり、脱炭素に資する取組の展開や広報などを連携して進めている。

2022年には「脱炭素アクションみぞのくち」などの取組が評価され、同地域は環境省の「脱炭素先行地域」に選定された。

本市の脱炭素に向けた取組が全国を牽引するものとなるよう、関係者と連携して取組を推進している。

(SDGs 推進に向けて)

○プロスポーツチームとの連携

本市のスポーツパートナーである、川崎フロンターレや川崎ブレイブサンダースをはじめ、各プロスポーツチームと連携し、ホームゲームを通じたSDGsの達成をめざすさまざまな取組や、幅広い市民・ファン層へのSDGsの普及啓発、市内中小企業向けのSDGsフォーラムの開催などを行っている。

○川崎信用金庫をはじめとした金融機関との連携

川崎信用金庫と共同で運営する「川崎市SDGsプラットフォーム」をはじめ、横浜信用金庫と連携したSDGsに関するイベントの実施など、SDGs推進における金融機関との連携を進めている。

2. 国内の自治体

○宮崎県をはじめとした地方都市との連携

国産木材を活用した「まち」「産業」「人」づくりに向けて、宮崎県と連携し、互いの持つ資源や特性、強みを活かしながら人やモノなどを好循環化させるしくみとして、都市と地方の連携・協力による新しい価値の創造モデル「崎一崎モデル」を確立し、全国に示すとともに、それぞれの地域の活性化及び持続的成長に向けた取組を推進している。

その他の林産地である自治体とも、「川崎市木材利用促進フォーラム」に参加いただき、事業者のマッチング機会創出等に向けて連携している。

○世田谷区など多摩川流域自治体との連携

隣接する自治体と連携し、新たなエネルギー施策などによる持続可能なまちづくり、多摩川など多様な地域資源の活用による賑わいのあるまちづくり、災害対策などの相互連携による安全・安心のまちづくりを一体的に推進している。

○国際戦略総合特区の取組での連携

2011年12月、神奈川県・横浜市・川崎市の3県市共同で京浜臨海部においてライフイノベーションの国際戦略拠点形成を進める旨の申請を行い、国際戦略総合特区に指定された。個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出に向けて連携した取組を進めている。

○国家戦略特区の取組での連携

2014年5月、神奈川県・横浜市・川崎市の3県市共同での「健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出による経済成長プラン」の提案により本市を含む東京圏が国家戦略特別区域に指定された。最先端医療関連産業の創出などに向けて連携した取組を進めている。また、東京都、神奈川県、大田区と連携し、東京圏の重要なエリアの連携強化に必要となる交通インフラとして、多摩川スカイブリッジを整備した(2022年3月開通)。

○その他の連携

九都県市首脳会議においては、防災や子育て等の広域的課題に対して協調して積極的に広域行政を推進している。また、指定都市市長会においては、共同調査及び研究、国家予算、大都市制度及び大都市財源拡充等について政策提言等を行っている。

とりわけ、進み続ける人口減少、東京都への一局集中の加速、停滞する経済状況など日本の抱える危機的状況や指定都市制度の課題に対応するため、新たな大都市制度である「特別市」の早期実現をめざし、指定都市市長会において議論を重ねている。

(「特別市」とは、広域自治体に包含されない一層制の地方自治体であり、市域内において、現在、県が担っている広域自治体の事務と、市が担っている基礎自治体の事務を統合し、市民に身近な基礎自治体が一元的に担う、新たな地方自治のしくみである。)

3. 海外の主体

○川崎国際環境技術展を通じた連携

環境分野での産業交流や、技術移転による国際貢献の推進を目的とする「川崎国際環境技術展」を2009年から開催している。国内外の企業等の有する優れた環境技術やノウハウを広く国内外へ発信し、出展者と国内外の企業等とのビジネスマッチングを行うことで、海外の多様な主体と市内企業等との個々の事業活動での連携を創出している。

○国連環境計画(UNEP)との連携

・川崎国際エコビジネスフォーラム

産業と環境が調和した持続可能な都市モデル形成をめざし、市内企業の優れた環境技術や本市の環境保全の経験を活かし、工業化の著しい都市の環境対策や環境配慮への国際貢献の推進に向けて、参加都市間との信頼関係の醸成、国内外の環境課題への取組について情報交換を行っている。

・UNEP エコタウンプロジェクト

国連環境計画国際環境技術センターが実施する、環境上適正な技術情報の普及や技術移転を目的とした、アジア太平洋地域におけるエコタウン開発のためのプロジェクトに協力し、川崎エコタウンで蓄積された経験を開発途上国でのエコタウン形成に役立てるべく、関係者が集まるプロジェクト会議の実施支援を行っている。ペナン市(マレーシア)、バンドン市(インドネシア)、ダナン市(ベトナム)及びムンバイ市(インド)の実務家を対象に、研修からワークショップまで幅広い形式での会議開催実績がある。

○ドイツ・ミュンヘンのバイオクラスターマネジメント組織「BioM」との連携

キングスカイフロントでのライフサイエンス分野のオープンイノベーション拠点形成をきっかけに、ドイツ・ミュンヘンのバイオクラスターマネジメント組織「BioM」と覚書を締結し、産産・産学連携の促進をめざし、健康・医療・福祉分野を中心とした双方の地域における経済交流を進めている。

○二国間クレジット制度を活用した都市間連携

途上国への温室効果ガス削減技術の普及を通じて実現した排出削減等を日本の排出削減目標の達成に活用する「二国間クレジット制度」を活用し、国際機関・企業等と連携し醸成してきた都市間の連携・協力関係に基づき、川崎に蓄積された環境技術を活用し国際貢献を行っている。2023年度にはインドネシア共和国バンドン市を対象とした、モビリティ改善による脱炭素都市形成支援やゼロカーボンシティ形成支援を実施している。

○JICA 草の根技術協力事業地域活性化特別枠を活用した都市間連携

2016年にインドネシア国バンドン市と、低炭素で持続可能な都市形成に向けた都市間連携に関する覚書を締結し、バンドン市の廃棄物管理能力向上を支援している。

○友好都市：瀋陽市との連携

環境と経済の好循環を推進し、協力して環境課題に取り組むことをめざし、2009年に「循環経済発展協力に関する協定」を締結し、共通する環境課題の解決に向けて協力しているほか、1997年から瀋陽市環境技術研修生の受け入れや、2014年から5年間の環境省が実施する中国の大気環境改善事業に両市で参画し、PM2.5共同研究を通じて実態把握調査や発生源解析等を実施し、瀋陽市の大気環境の改善に貢献する取組を進めてきた。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

○川崎市 SDGs 登録・認証制度「かわさき SDGs パートナー」の効果的な運用

市内で SDGs に取り組む事業者の見える化とネットワーク化を目的に、2021 年3月に川崎市 SDGs 登録・認証制度「かわさき SDGs パートナー」制度を構築した。本制度では、市内で活動を行う企業、法人、NPO 団体、市民団体、教育・研究機関を対象とし、SDGs の達成に向けて取り組むことを意思表示(宣言)する「登録(かわさき SDGs パートナー)」と、さらに SDGs への取組を自己評価して今後に向けた目標設定をする「認証(かわさき SDGs ゴールドパートナー)」の2段階のスキームで運用している。

2025 年 11 月 25 日現在、3,532 者(登録事業者 1,749 者、認証事業者 1,783 者)を登録・認証しており、後述の「川崎市 SDGs プラットフォーム」と両輪のしくみとして効果的な運用をめざしている。

(将来的な自走に向けた取組)

○「川崎市 SDGs プラットフォーム」の効果的な運用

川崎市 SDGs 登録・認証制度「かわさき SDGs パートナー」における登録・認証事業者を対象に、その取組を支援し、ネットワーク化を図るしくみとして、「川崎市 SDGs プラットフォーム」(以下「プラットフォーム」という。)を運用している。

プラットフォームでは、SDGs 達成に向けた取組事例を学べるセミナーや表彰制度、普及啓発を目的としたイベントの開催のほか、SDGs に関するさまざまな情報の提供などを行っている。また、「かわさき SDGs パートナー」同士による自主的な活動であるプラットフォーム分科会や事業者交流会等により、企業、NPO、学校など多様な主体をつなぐことで、連携した取組の創出を促している。

プラットフォームの運営には、地域金融機関である川崎信用金庫が本市と共同で事務局を担い、その他、川崎商工会議所をはじめとした経済団体、市民活動・環境活動の支援組織などが運営に参画しており、2026 年1月には、本市と事業者との共創事業の実現に向けたプラットフォーム部会「Colors,Future! Actions 推進部会」を設置し、連携による新たな事業創出のスキームづくりを進めている。

本市は人口増加が続くとともに、国内有数の産業都市である反面、政令指定都市の中で CO₂ 排出量が最多であるなどの大きな課題を抱えている。一方、深刻な公害問題をはじめとする困難な諸局面を、行政・事業者・市民が一丸となって克服してきた経緯や、長年、培ってきた産学官金が協業する素地によって、同じゴールをめざし一致協力し課題を解決するポテンシャルを有している。企業、法人、学校、研究機関など多様な主体が参加している特徴を活かして、今後、各主体が積極的に、また連携して、SDGs に取り組むことにより、多様な参加者間でのイノベーションが起き、SDGs の取組が地域に根差し、当地での自律的好循環につながるものと考えている。

4 地方創生・地域活性化への貢献

気候変動問題の深刻化、AI(人工知能)をはじめとする革新的な技術の進展、国際情勢の不確実性の高まりなど、激動の時代において、これまで幾多の困難を乗り越えてきた本市の役割と責任は、ますます重要性を増している。さまざまな困難な局面に知恵と工夫を持って挑み、乗り越え、発展を成し遂げてきたその伝統と精神を継承しながら、世界に冠たる技術や人材など、これまで蓄えた市民や事業者、行政等が持つかけがえのない財産を活かして、更なる持続的な発展に向けて、社会全体で挑戦し続ける必要がある。

2026年3月策定の総合計画第4期実施計画においては、SDGs推進方針との統合を継承し、総合計画の18の政策及び48の施策と、SDGsの17のゴールを対応させた上で、各種計画等への反映、国の取組との連動、多様なステークホルダーとの連携、職員の意識醸成と市民、企業、団体等への情報発信・普及啓発等の方策を図りながらSDGsの取組を推進することを位置づけている。

本SDGs未来都市計画の取組は、総合計画第4期実施計画と一体のものとして、市の施策として着実にSDGsのゴール達成に向けた取組を推進するものであることから、いずれも課題の解決に寄与するものである。

今後も、多様なステークホルダーとの更なる連携や、異なる立場の人々が持つ技術やネットワーク等をつなぎ、新たな価値を生み出すしくみにより、今後想定されるさまざまな課題解決に向けて挑戦していく。

さらに、本市は、本市の持つ産業集積の強みや環境保全の経験等を活かした、地方都市との連携や国際貢献のモデル・実績を多く有していることから、実現したモデルを域内にとどめることなく国内、海外へ展開することで、日本国内における地方創生・地域活性化へ寄与していく。

川崎市 第3期SDGs未来都市計画（2026～2029）

令和8（2026）年3月 策定